



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 知之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小田島 薫 TEL 03-6273-3206
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	75,968	5.3	6,003	13.4	4,777	13.1	4,927	△0.0
26年3月期第3四半期	72,151	14.7	5,295	75.0	4,225	267.7	4,930	337.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,411百万円 (14.3%) 26年3月期第3四半期 6,485百万円 (566.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	44.40	—
26年3月期第3四半期	46.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	229,574	64,845	28.2
26年3月期	225,312	58,568	25.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 64,831百万円 26年3月期 58,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	2.4	7,100	3.7	6,100	2.5	6,000	22.0	54.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	111,075,980株	26年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	104,895株	26年3月期	103,642株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	110,971,701株	26年3月期3Q	106,343,292株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、ウクライナ危機や中東情勢の不安定化などの経済への影響が懸念される中、原油を中心とした資源エネルギー価格下落の進行で、各国の景気動向や企業業績にばらつきが見られています。米国では、個人消費や設備投資の増加、雇用改善が見られ緩やかな景気拡大が続きましたが、欧州は持ち直しの動きが続きましたが、一部の国で経済成長の伸び悩みが見られました。中国はこれまで経済成長の牽引役を果たしてきた設備投資の伸びが鈍化し、景気減速傾向を強めました。

わが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などで減速し、中小企業、個人を中心に景況感が悪化しました。

当社グループの海運業においては、一部の船種は依然として市況が低迷していますが、為替が円安で推移したことに加え、原油価格急落による燃料油価格の下落などの影響もありました。このような事業環境の下、既存契約の有利更改をはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図りました。不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする各ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。

以上の結果、売上高は759億68百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は60億3百万円(前年同期比13.4%増)、経常利益は47億77百万円(前年同期比13.1%増)、四半期純利益は49億27百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第3四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカーにおいては、原油消費国における冬季の需要の増加や、原油価格の下落による輸送需要の増加により船舶供給量がタイトとなった影響で市況は好調に推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、中国経済の成長鈍化、欧州景気に対する懸念、さらに原油価格の先安感から石油化学製品の買い控えなどもあり輸送需要は低調に推移し、運賃市況も弱含みに転じました。パームオイル輸送は、インドの季節的要因による秋の駆け込み需要がありインド・パキスタン向け運賃市況は上昇しましたが、その後は荷動きが鈍り運賃市況は軟化しました。石油製品輸送においては、当初は総じて低調に推移していましたが、7月より市況は好転し、秋口以降も北米の寒波の影響もあり市況は上昇しました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアについては米国からの輸送の増加により市況は依然として堅調に推移する一方、LNGキャリアは新造船の増加に対する新規需要が伸びず用船市況は低迷しました。

ドライバルクキャリアにおいては、9月以降見込んでいた市況の回復が見られず、総じて下落基調で推移しました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは105.80円/US\$ (前年同期は98.54円/US\$)、平均燃料油価格はUS\$587/MT (前年同期はUS\$624/MT) となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹の大半を中長期契約に継続投入し、安定収益の確保に努めました。

ケミカルタンカーにおいては、主力航路である中東積みアジア向け及び欧州向け航路では引き続き契約数を順調に消化し、スポット貨物も取り入れることで概ね効率的な配船を維持しました。また、既存の南米向けケミカル貨物の輸送や新規のアジアから北米向けパームオイル輸送を積極的に取り込むことで、安定的な稼働を維持し、採算の向上に努めました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では大西洋域内を中心に数量輸送契約の貨物に加えてスポット貨物も取り込み、安定した輸送数を確保することができました。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア、LNGキャリアともに中長期契約へ継続投入し安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアのうち、石炭専用船とチップ専用船については中長期契約に継続投入し、パナマックス船も数量輸送契約に投入するなど、採算向上を図りました。一方、ハンディ船においては春先からの東南アジア水域の荷動き減少に加え、中東水域の荷動きも減少し、運航採算は大幅に悪化しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は600億20百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は23億64百万円(前年同期比52.9%増)となりました。

②内航・近海海運業

当第3四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送においては、冬場のLPG需要期に入り荷動きが回復しました。石油化学ガスについては、引き続き国内プラントは高稼働を維持し、荷動きは堅調に推移しました。

近海ガス輸送においては、中国における需要伸長の鈍化に伴う荷動き減少を受けて、アジア域内の船腹需給が悪化し、例年見られる季節要因を背景とした市況の一時的な回復もなく、市況は下落傾向を辿りました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送では、特定荷主との契約に基づく専航船が安定収益に寄与し、その他の運航船も稼働率が回復しました。

近海ガス輸送では、支配船腹の大半を中長期契約に投入し安定収益の確保に努めました。また、12月には1隻の長期用船を開始し、今後の商権拡大に向けた船腹増強を図りました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は72億33百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は5億49百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

③不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、4月以降の新規供給が過去平均を下回る中、各企業における業容・人員拡大を背景に空室率の減少が続き、一部では賃料水準の緩やかな回復が見られたものの、全体的な底打ち感は乏しい状況で推移しました。

貸ホール・貸会議室においては、多数の競合施設がある中、顧客の繋ぎ止めを含め厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオにおいては、広告需要に堅調さが見られますが、雑誌販売の低迷が続いていることから、出版系の撮影は件数、単価とも低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、所有する各ビルにおいて良質なテナントサービスの提供に努めておりますが、テナント誘致を継続している空室があり、また営繕工事も集中しました。

当社グループのイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働の維持に努めました。

スタジオ関連事業を行うイノ・メディアプロにおいては、スタジオ、レタッチ、プロデュースの各部門では消費税増税後に見られた需要の低迷にも回復傾向が見られ、ロケーション部門においても新規案件取得があり堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は87億77百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は30億90百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ42億62百万円増加し、2,295億74百万円となりました。これは主に投資による建設仮勘定の増加によるものです。

負債残高は借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ20億15百万円減少し、1,647億29百万円となりました。

純資産残高は前連結会計年度末に比べ、62億78百万円増加し、648億45百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、依然として外航海運業のドライバルクキャリアの市況は低迷している一方で、第4四半期以降の為替レート及び燃料油価格の見直し等も行いました。その結果、前回発表時(平成26年10月31日発表)と変更はありません。

平成27年度3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成26年10月31日発表)	今回予想 (平成27年1月30日発表)	増減額/増減率
売上高	99,000	99,000	±0/±0%
営業利益	7,100	7,100	±0/±0%
経常利益	6,100	6,100	±0/±0%
当期純利益	6,000	6,000	±0/±0%

※第4四半期以降の為替レート及び燃料油価格の前提は下記の通りです。

〈前回発表予想前提〉為替レート 105円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$550/MT

〈今回発表予想前提〉為替レート 115円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$300/MT

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けています。また、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、長期的な観点から安定的、継続的な配当を維持することを基本とし、業績も考慮の上で配当を行う方針です。

平成27年3月期の期末の1株当たりの配当につきましては、前回発表時(平成26年10月31日発表)と同じく5円00銭、通期で10円00銭の配当を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,906	12,546
受取手形及び売掛金	10,812	9,820
貯蔵品	2,961	2,470
商品	64	58
販売用不動産	177	50
繰延及び前払費用	1,929	2,544
繰延税金資産	63	63
未収還付法人税等	174	7
その他流動資産	3,410	4,764
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	36,496	32,320
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	68,310	69,320
建物及び構築物(純額)	50,400	51,553
土地	40,019	40,019
建設仮勘定	2,048	4,112
その他有形固定資産(純額)	10,562	10,085
有形固定資産合計	171,338	175,088
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	543	502
無形固定資産合計	552	511
投資その他の資産		
投資有価証券	14,782	17,064
長期貸付金	133	206
退職給付に係る資産	69	82
繰延税金資産	223	213
その他長期資産	1,719	4,089
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	16,925	21,654
固定資産合計	188,816	197,254
資産合計	225,312	229,574

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,249	7,191
1年内償還予定の社債	100	—
短期借入金	33,187	21,214
未払費用	301	334
未払法人税等	288	171
繰延税金負債	103	363
前受金	2,322	2,473
賞与引当金	288	71
その他流動負債	2,468	2,502
流動負債合計	46,306	34,319
固定負債		
長期借入金	96,902	106,815
役員退職慰労引当金	56	42
退職給付に係る負債	731	701
特別修繕引当金	1,831	1,901
受入敷金保証金	7,990	7,578
リース債務	10,064	9,579
繰延税金負債	1,693	2,754
その他固定負債	1,173	1,041
固定負債合計	120,439	130,410
負債合計	166,744	164,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	34,007	37,825
自己株式	△48	△49
株主資本合計	54,664	58,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	3,184
繰延ヘッジ損益	1,119	2,433
為替換算調整勘定	705	732
その他の包括利益累計額合計	3,640	6,350
少数株主持分	263	14
純資産合計	58,568	64,845
負債純資産合計	225,312	229,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	72,151	75,968
売上原価	62,287	65,199
売上総利益	9,864	10,769
販売費及び一般管理費	4,569	4,766
営業利益	5,295	6,003
営業外収益		
受取利息	33	33
受取配当金	268	269
為替差益	311	361
持分法による投資利益	373	55
その他営業外収益	70	29
営業外収益合計	1,055	748
営業外費用		
支払利息	2,097	1,946
その他営業外費用	29	27
営業外費用合計	2,126	1,973
経常利益	4,225	4,777
特別利益		
固定資産売却益	935	1,637
投資有価証券売却益	—	20
その他特別利益	22	—
特別利益合計	957	1,657
特別損失		
減損損失	—	1,205
投資有価証券評価損	10	4
固定資産除却損	4	6
固定資産売却損	—	13
その他特別損失	1	—
特別損失合計	16	1,228
税金等調整前四半期純利益	5,166	5,206
法人税等	174	285
少数株主損益調整前四半期純利益	4,992	4,921
少数株主利益又は少数株主損失(△)	62	△6
四半期純利益	4,930	4,927

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,992	4,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,220	1,368
繰延ヘッジ損益	△237	1,162
為替換算調整勘定	410	28
持分法適用会社に対する持分相当額	100	△68
その他の包括利益合計	1,493	2,490
四半期包括利益	6,485	7,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,585	7,637
少数株主に係る四半期包括利益	△100	△226

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,149	6,427	8,575	72,151	—	72,151
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△291	322	50	81	△81	—
計	56,859	6,749	8,624	72,232	△81	72,151
セグメント利益	1,546	561	3,187	5,295	—	5,295

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,380	6,858	8,730	75,968	—	75,968
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△360	375	47	62	△62	—
計	60,020	7,233	8,777	76,030	△62	75,968
セグメント利益	2,364	549	3,090	6,003	—	6,003

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。